

平成22年度「今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討委員会」開催要綱

1 目的

中南部都市圏における大規模な駐留軍用地の跡地利用は、今後の沖縄振興の観点から極めて重要である。

本検討委員会では、過年度の調査で取りまとめた大規模な返還を踏まえた跡地利用の取組を円滑に進めるための課題の対応方策を踏まえ、具体の跡地利用の取組に係る論点整理を行い、もって今後の方策の検討に資することを目的とする。

2 検討委員会委員

検討委員会は別紙の委員及び関係機関をもって構成する。

3 座長

- (1) 検討委員会に座長1人を置き、委員の互選により選出する。
- (2) 座長は会務を総理する。
- (3) 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、あらかじめ座長が指名する者がその職務を代理する。

4 議事

- (1) 座長は、必要があると認めるときは、学識経験者等に検討委員会への出席を求め、その意見を聞くことができる。
- (2) 検討委員会は、原則として公開しないが、検討委員会終了後、資料を原則として公表するとともに、必要に応じてブリーフィングを行う。また、検討委員会の議事要旨を作成し、これを公表するものとする。

5 その他

- (1) 検討委員会の庶務は、内閣府沖縄振興局跡地利用促進室が行う。
- (2) この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営その他検討委員会に関し必要な事項は座長が定める。

6 スケジュール

平成22年11月に発足し、平成23年3月までに検討結果をとりまとめる。

平成22年度「今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討委員会」委員名簿

| | 区 分 | 氏 名 | 所 属 ・ 役 職 |
|----|--------|---------|----------------------------|
| 1 | 有識者委員 | 荒 田 厚 | 株式会社日本都市総合研究所代表 |
| 2 | | 大 澤 真 | プライスウォーターハウスクーパース株式会社パートナー |
| 3 | | 小 西 砂千夫 | 関西学院大学大学院教授 |
| 4 | | 高 嶺 晃 | 北中城村軍用地跡地利用プロジェクト・マネージャー |
| 5 | | 谷 口 守 | 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授 |
| 6 | | 新 田 進 | 那覇新都心株式会社 代表取締役社長 |
| 7 | 関係自治体 | 謝 花 喜一郎 | 沖縄県企画部企画調整統括監 |
| 8 | | 知 念 覚 | 那覇市総務部長 |
| 9 | | 山 内 繁 雄 | 宜野湾市基地政策部長 |
| 10 | | 当 山 裕 | 浦添市企画部長 |
| 11 | | 神 里 興 弘 | 沖縄市企画部長 |
| 12 | | 謝 花 良 継 | 北谷町総務部長 |
| 13 | | 仲 泊 兼 裕 | 北中城村プロジェクト推進課長 |
| 14 | オブザーバー | 鯨 博 行 | 外務省北米局日米地位協定室長 |
| 15 | | 橋 本 徹 | 財務省理財局国有財産審理室長 |
| 16 | | 今 井 良 伸 | 農林水産省大臣官房地方課長 |
| 17 | | 神 田 昌 幸 | 国土交通省都市・地域整備局都市総合事業推進室長 |
| 18 | | 田 中 聡 | 防衛省地方協力局地方協力企画課長 |
| 19 | | 及 川 博 之 | 防衛省地方協力局施設管理課長 |
| 20 | 事務局 | 中 素 明 | 内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付参事官 |
| 21 | | 細 田 大 造 | 内閣府沖縄振興局跡地利用促進室長 |